

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

宮崎県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県

3 地域再生計画の区域

宮崎県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の現状

本県の人口は、平成 7 年(1995 年)の約 117 万 6 千人をピークに減少が続き、令和 2 年(2020 年)国勢調査における県人口は約 107 万人と、前回調査(平成 27 年(2015 年)国勢調査)から約 3 万 4 千人減少している。

年齢 3 区分別の人口動態は、平成 7 年(1995 年)と令和 2 年(2020 年)を比較すると、年少人口(0～14 歳)は 210,806 人(17.9%)から 140,291 人(13.1%)に、生産年齢人口(15～64 歳)は 760,751 人(64.8%)から 580,412 人(54.3%)に減少している一方、老年人口(65 歳以上)は 204,222 人(17.4%)から 348,873 人(32.6%)に増加している。

自然動態を見ると、令和 2 年(2020 年)の合計特殊出生率は 1.65(全国第 2 位)と全国的には高い水準を維持しているが、平成 15 年(2003 年)に死亡数(10,641 人)が出生数(10,220 人)を上回り、自然減の状態となった。これ以降、若者・女性の減少や未婚化・晩婚化等により、出生数は年々減少し、令和 2 年(2020 年)は出生数 7,720 人に対し、死亡数は 13,887 人となっており、自然減数は 6,167 人となっている。

社会動態を見ると、本県は一時期を除き、戦後一貫して社会減の状態であり、特に進学や就業期に当たる 15～24 歳の若年層の県外流出が大きく、令和 3 年(2021 年)には男性が 428 人、女性が 1,018 人の転出超過となっている。このため、平成

15 年(2003 年)に自然動態が自然減に転じて以降、自然減と社会減が同時に進行している。

本県の将来人口は、今後も現状の傾向が続いた場合、約 20 年後の令和 22 年(2040 年)には 87.2 万人となり、生産年齢人口の減少がさらに進行し、高齢化率は 38.1% となる見通しである。さらに、約 50 年後の令和 52 年(2070 年)には、県人口は 60 万人を下回り、高齢化率も 37.8%と高い水準で推移することが予想される。

また、就業人口は、令和 2 年(2020 年)時点では 54 万 2 千人だが、今後、労働力率や失業率が現在と同じ水準で推移すると仮定した場合、約 20 年後の令和 22 年(2040 年)には 41 万 3 千人(23.8%減)になる見通しである。

本県の課題

出生率・出生数の向上や若者・女性の県内定着に向けた対策を講じなければ、生産年齢人口はますます減少し、地域経済の縮小につながるとともに、地域の祭り・伝統文化の継承や地域の見守り、防災・防犯等あらゆる面における担い手不足も懸念される。

特に中山間地域においては、地域交通や学校、医療、商店といった日常生活に必要なサービスや機能の維持が困難になり、集落から人口が流出し、宮崎市等都市部への人口集中がさらに進んでいくことが想定される。

今後の方向性・基本目標

本県では、上記の課題を解決するために、変化の大きい時代であっても、誰もが楽しさや幸せを実感できる「安心と希望の未来への展望」を基本理念とし、今後の方向性として、「人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持」、「くらしを支え、未来を拓く産業づくり」、「人生を豊かに過ごせる地域づくり」、「将来の人口安定化に向けた社会づくり」を掲げている。

なお、これらに取り組むに当たって、以下のとおり本計画期間における 5 つの重点プログラム（基本目標）を設定し、目標の達成を図る。

- (基本目標 1) コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生
- (基本目標 2) 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり
- (基本目標 3) 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍
- (基本目標 4) 社会減ゼロへの挑戦
- (基本目標 5) 力強い産業の創出・地域経済の活性化

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和8年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	医療満足度	44.2%	58.0%	(基本目標1)
ア	中山間地域における常勤 医師充足率	71.1%	81.1%	(基本目標1)
ア	看護職員数(常勤換算数)	20,094人	20,564人	(基本目標1)
ア	介護職員数	22,132人	23,339人	(基本目標1)
ア	生活保護世帯の子どもの 高等学校等進学率	87.4%	94.0%	(基本目標1)
ア	自殺死亡率 (10万人当たり自殺者数)	20.4人	17.8人	(基本目標1)
ア	県内総生産(名目)	3兆7,219億 円	3兆7千億円 台	(基本目標1)
ア	観光入込客数	1,013万人回	1,650万人回	(基本目標1)
ア	観光消費額	1,051億円	1,950億円	(基本目標1)
ア	外国人延べ宿泊者数	1万人泊	36万人泊	(基本目標1)
ア	県外からのキャンプ・合宿 延べ参加者数	12.9万人	25万人	(基本目標1)
イ	高規格道路整備率	80.1%	81.5%	(基本目標2)
イ	広域的な路線バスの利用 者数	232.3万人	320万人	(基本目標2)
イ	鉄道の平均通過人員 (日南線、吉都線)	日南線 594人 吉都線 408人	日南線700人 吉都線500人	(基本目標2)
イ	フェリー利用者数(一般旅 客数) フェリー貨物輸送量(トラ ック台数)	一般旅客数 9万4,609人 トラック台数 6万1,036台	一般旅客数 13万人 トラック台数 7.2万台	(基本目標2)
イ	宮崎空港の乗降客数	253万人	350万人	(基本目標2)
イ	緊急輸送道路改良率	85.0%	85.5%	(基本目標2)
イ	河川改修が必要な区間の 河川整備率	50.1%	51.1%	(基本目標2)
イ	港湾の防波堤等整備	7,816m	9,648m	(基本目標2)
イ	令和4年台風第14号災害 からの復旧率(箇所数ベ ース)	3.9%	100%	(基本目標2)
イ	防災士の数	6,674人	8,261人	(基本目標2)
イ	災害派遣医療チーム(DM AT)数	33チーム	35チーム	(基本目標2)
イ	災害に対する備えをして いる人の割合	57.5%	85.0%	(基本目標2)

イ	市町村災害時受援計画の策定数	20自治体	26自治体	(基本目標 2)
ウ	合計特殊出生率	1.63	1.8台	(基本目標 3)
ウ	病児保育事業実施施設数	32か所	35か所	(基本目標 3)
ウ	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数(累計)	136組	204組	(基本目標 3)
ウ	育児休業取得率	男性 25.8% 女性 98.4%	男性 50% 女性 100%	(基本目標 3)
ウ	全国学力調査における全国との平均正答数の比較(全国を100とした指数)	97.0	103.0	(基本目標 3)
ウ	科学の甲子園全国大会の順位	21位	10位以内	(基本目標 3)
ウ	県内高校生の留学者数(短期・長期留学)	61人	300人	(基本目標 3)
ウ	ふるさとが好きだという児童生徒の割合	87.8%	91.7%	(基本目標 3)
ウ	将来の職業や生き方を考えている中学3年生の割合	87.1%	90.0%	(基本目標 3)
ウ	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合	46.7%	55.0%	(基本目標 3)
ウ	性別によって役割を固定化すべきでないとする人の割合	64.7%	75.0%	(基本目標 3)
ウ	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数	238人	259人	(基本目標 3)
ウ	国際交流関連行事・活動に参加したことのある人の割合	14.0%	20.0%	(基本目標 3)
ウ	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	92.2%	100%	(基本目標 3)
ウ	特定健康診査実施率	49.9%	70.0%	(基本目標 3)
ウ	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.6%	60.0%	(基本目標 3)
ウ	日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合	53.4%	60.0%	(基本目標 3)
ウ	日頃から文化に親しむ県民の割合	70.6%	75.0%	(基本目標 3)
エ	社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日までの1年間の社会動態	全体-1,072人 15～29歳 -2,434人	全体 0人 15～29歳 -2,000人台	(基本目標 4)
エ	県内高校新卒者の県内就職割合	62.5%	70.0%	(基本目標 4)
エ	県内大学等新卒者の県内	46.8%	55.0%	(基本目標 4)

	就職割合			
エ	移住施策による移住世帯数	797世帯	4,000世帯	(基本目標4)
エ	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	193人	260人	(基本目標4)
エ	自治体施策を通じたワーケーション受入数	374人	780人	(基本目標4)
エ	これからも住み続けたいと思う人の割合	80.6%	85%以上	(基本目標4)
エ	新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数(累計)	19	27	(基本目標4)
エ	行政手続電子化率(手続き数ベース)	3.4%	70%以上	(基本目標4)
エ	特定地域づくり事業協同組合の設立数(累計)	2組合	7組合	(基本目標4)
エ	移住施策による中山間地域への移住世帯数	212世帯	1,000世帯	(基本目標4)
エ	温室効果ガス排出量の削減率(対平成25年度比)	28.3%	38.2%	(基本目標4)
エ	電力消費量に占める再生可能エネルギー電力量割合	63.8%	82.2%	(基本目標4)
エ	再造林率	73.3%	80.0%	(基本目標4)
エ	刑法犯認知件数	3,716件	3,700件	(基本目標4)
エ	交通事故死者数	34人	31人	(基本目標4)
エ	ICT人材等とのネットワーク登録者数(累計)	64人	250人	(基本目標4)
オ	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数(累計)	-	40人	(基本目標5)
オ	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)	241件	443件	(基本目標5)
オ	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数	9人	20人	(基本目標5)
オ	県内経済成長率(名目)	-1.5%	+0%以上	(基本目標5)
オ	1人当たりの労働生産性(向上率) ※県民経済計算における県内総生産を、県内就業者数(経済活動別就業者数/就業地ベース)で除したもの	6,851.7千円	7,248.9千円	(基本目標5)
オ	製造品出荷額等	1兆6,368億円	1兆7,788億円	(基本目標5)

オ	食品関連産業の付加価値額	3,342億円	3,480億円	(基本目標5)
オ	新規開業事業所数	868件	1,000件	(基本目標5)
オ	輸出額	1,961億円	2,275億円	(基本目標5)
オ	農林水産業の新規就業者数	613人	710人	(基本目標5)
オ	農業産出額	3,478億円	3,569億円	(基本目標5)
オ	漁業・養殖業産出額	425億円	533億円	(基本目標5)
オ	林業産出額	298億円	291億円	(基本目標5)
オ	農林水産物輸出額	174.5億円	179.1億円	(基本目標5)

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

宮崎県まち・ひと・しごと創生事業s

ア コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生プログラム事業

イ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくりプログラム事業

ウ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍プログラム事業

エ 社会減ゼロへの挑戦プログラム事業

オ 力強い産業の創出・地域経済の活性化プログラム事業

② 事業の内容

ア コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生プログラム事業

【具体的な事業】

- ・ 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実
- ・ 県民生活・地域経済の早期回復
- ・ 魅力あふれる「観光みやざき」の創生 等

イ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくりプログラム事業

【具体的な事業】

- ・希望ある未来への挑戦（スマートシティの推進、脱炭素の地域づくり、未来技術の活用推進等）
- ・交通・物流ネットワークの維持・充実
- ・命や暮らしを守る災害に強い県づくり 等

ウ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍プログラム事業

【具体的な事業】

- ・子どもを生ま育てやすい県づくり
- ・未来を担う子どもたちの育成
- ・一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり
- ・健康・学び・スポーツ・文化の充実 等

エ 社会減ゼロへの挑戦プログラム事業

【具体的な事業】

- ・若者・女性の県内就業・県内定着の促進
- ・みやざき回帰・県外からの移住の促進
- ・安心して住み続けられる持続可能な地域づくり 等

オ 力強い産業の創出・地域経済の活性化プログラム事業

【具体的な事業】

- ・産業を支える多様な人材の確保・育成
- ・新産業の創出と地域経済の活性化
- ・稼げる農林水産業への成長促進 等

※ なお、詳細は宮崎県総合計画 2023 のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

67, 200, 000 千円（2023 年度～2026 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

進捗状況を踏まえて事業の見直しを行うとともに、毎年度 7 月頃に施策の実施状況について外部有識者（宮崎県地方創生推進懇話会）による検証を行い、次年度以降の施策展開に生かす。

また、目標の達成状況については、検証後に本県公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで